



空からゼオン

— オプテス北陸工場 氷見製造所 編 —



氷見製造所

「ものづくり日本大賞」経済産業大臣賞を受賞した日本ゼオンの『溶融押し出し法による液晶ディスプレイ用光学フィルム』の技術をベースに、独自のシクロオレフィンポリマー (COP) を用い、押出から延伸までの一貫生産が可能な最新鋭のフィルム生産工場として2007年9月に竣工したオプテス北陸工場氷見製造所。竣工当初年産1,500万²m²だった生産能力は、大型液晶テレビの市場拡大の勢いそのままに増強を重ね、この10月に稼働を開始した第6系列と併せて年産1億1,900万²m²に達しました。

近年のテレビサイズの大型化や4K、8Kテレビに代表される高精細化の進展に伴い、光学特性と寸法安定性に優れる「ゼオノアフィルム[®]」の需要や期待は高まるばかりですが、氷見製造所は今後もこれらのニーズに的確にお応えし続け、世界に冠たる光学フィルム工場の地位を確立すべく努めてまいります。

ZEON

株主のみなさまへ

第93期 中間報告書

2017年4月1日 ▶ 2017年9月30日

日本ゼオン株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-2 (新丸の内センタービル)
〒100-8246 電話03 (3216) 1772



日本ゼオン株式会社

証券コード：4205

中期経営計画「SZ-20 Phase III」のもと
オールゼオンの強みを組み合わせる「深化」と
壁を越えて外部と連携する「探索」によって
世界中に「ソリューション」を提供し
社会に貢献してまいります。



取締役会長 古河直純 取締役社長 田中公章

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第93期中間期(2017年4月1日から2017年9月30日まで)の報告書をお届けいたします。

株主のみなさまには引き続き、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

Q 2017年9月中間期の連結経営成績をどのように分析されますか？

A 前年同期比で大幅な増収増益を達成し、
成長軌道をより確かなものとなりました。



2017年9月中間期の当社グループを取り巻く経営環境は、国内経済は緩やかな回復基調をたどったものの、米国政権の政策動向や東アジアにおける地政学的リスクの増大など世界経済をめぐる懸念は払拭できず、全体として先行き不透明な状況で推移しました。

こうした経営環境のもと、当社グループはエラストマー素材事業の採算性向上と生産・販売のグローバル展開に注力するとともに、高機能材料事業では付加価値の高い新製品の開発と事業の拡大に力を注ぎました。また「ZΣ運動」によるコスト削減の取り組みを継続しました。

この結果、当中間期の連結業績は、売上高で前年同期比18.9%増の1,667億円と過去最高額を達成したほか、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益も過去最高益を達成するなど、良好な結果を残すことができました。事業別では、エラストマー事業において世界的な自動車生産の拡大を背景に海外向け汎用ゴムの販売数量が大きく伸長、高機能材料ではテレビ向け光学フィルムの販売が好調であったことに加え、モバイル向け光学フィルムの販売も好調に推移し、増収増益に寄与しました。

当中間期はまた、有利子負債が2017年3月期末との比較で34億円減少し、財務体質が改善いたしました。

Q 中期経営計画「SZ-20 Phase III」の進捗状況と、
取り組み内容を教えてください。

A ATSL(アジア技術サポートラボラトリー)の運用開始や、
PSC(パウダースラッシュコンパウンド)新工場の稼働など、
計画通りの進捗を見せています。

2017年4月、当社グループは新中期経営計画「SZ-20 Phase III」をスタートさせました。新たな中期経営計画では、オールゼオンの強みを組み合わせる「深化」と、壁を越えて外部と連携する「探索」によって、世界中にソリューションを提供し、社会に貢献すること、ならびに重点開発領域での新事業創出、新製品開発を加速することを全社戦略に据えています。また戦略遂行の基盤として、多様な考え方を活かし、前向きに行動することを尊重する組織風土の育成を目指しています。

「SZ-20 Phase III」がスタートした当中間期、エラストマー素材事業では、アジア3拠点目となる技術サポートセンターとしてシンガポールのATSLの運用を開始しました。ATSLは今後、自動車市場の拡大が見込まれるASEANやインド域に特殊ゴムの配合・加工における先進的なソリューションを提案していきます。自動車の内装材料として成長が期待できるPSCは、メキシコの新工場が稼働を開始し、日本・中国・メキシコの世界3拠点で形成されるグローバルな生産体制が始動しました。

一方、高機能材料事業では、2017年10月、IT産業の集積地である米国シリコンバレーに、高機能樹脂や光学フィルムを手がけるZSM(ゼオン・スペシャリティ・マテリアルズ社)を開設しました。新事業創出・新製品開発に関しては、光センサー型FFRデバイスの市場浸透を図るとともに、カーボンナノチューブ/ゴム複合材料の用途開発に取り組んでいます。



Q 2018年3月期通期、および次期以降の見通しを教えてください。

A 「不連続」な成長を通じて、
「2020年のありたい姿」を目指してまいります。

2011年にスタートした「SZ-20」では、2020年のありたい姿として「化学の力で未来を今日にするZEON」を掲げてまいりました。その実現の最終フェーズである「Phase III」では、基幹事業の優位性をさらに高めるとともに、新たな技術・製品の創造にも注力し、長年培ってきた数多くの技術に基づく戦略で成長を積み重ねる「不連続な成長」を通じて、その定量目標: 連結売上高5,000億円の実現を目指してまいります。

同時にトップダウンの「生産革新」とボトムアップの「ZΣ運動」を重層的に推進することで、品質および価格における競争力をより一層高めていく方針です。

2018年3月期通期の連結業績は、売上高3,250億円(前期比13%増)、営業利益350億円(前期比14%増)、経常利益380億円(前期比19%増)、親会社株主に帰属する当期純利益250億円(前期比8%増)を見込んでいます。



ゼオンの卓越した技術の結晶

パウダースラッシュコンパウンド (PSC) の魅力



ソフトな高級感を演出するPSC

ゼオンのPSCは、低温特性を改良した塩化ビニル樹脂 (PVC) を原料とする新素材です。

複雑で大きな形状に対応できることに加え、本革表面の微細なシワ形状を忠実に再現できるなど、デザイン性や意匠性にも優れており、PSCの最大の特徴であるソフトな風合いが注目を集めています。



PSCの用途

柔らかな質感を有するPSCは、高級感が求められる自動車の内装材として主に利用されています。

インストルメントパネルの他にも、ドア廻り、コンソールボックス、グローブボックスへの採用が拡大してきました。



ゼオンのPSCの優位点

優れた低温特性と際立つ意匠性

ゼオンは、「低コストで高い加工性」というPVCの良さを残しながら、低温特性を改良したPSCの新グレードを開発。日系を中心に多くの自動車メーカーの内装材やエアバッグシステムに採用されています。

また、最近の流行であるステッチ加工(実縫製、フェイクステッチ)にも対応し、際立つ意匠性とデザイン性を実現しています。



開発・生産・販売における総合力

日本ゼオングループでは過去30年以上にわたりPSCの研究開発と安定供給に力を注いできました。充実した研究開発体制による配合設計力、顧客ニーズに最適なソリューションで応える企画営業力、そしてきめ細かくユーザー対応を行う技術サポート力が、PSCの優位性を支えています。

今後も、開発・生産・販売における総合力を活かしつつ、市場の深耕に努めます。



■ 拡大する市場

意匠性と成型加工性に加え、低温特性をも兼ね備えたゼオンのPSCはその登場以降自動車業界の支持を集め続けており、年々その市場を拡大させています。

PSC販売計画 (グローバル)

*2017年の販売量を100とした場合の指数



■ ゼオン化成 メキシコ工場稼働！

日本ゼオングループのゼオン化成では、現在PSC市場の急伸を見据えて生産体制の拡充を進めています。2017年6月には、メキシコに建設した当社3番目のPSC工場が稼働しました。年産1,200トンの規模で生産活動を行います。

ゼオン化成は引き続き各拠点の生産体制拡充に努め、更なるグローバルサプライチェーンの構築に取り組みます。



Zeon Kasei Mexico S.A. de C.V.
◎所在地
サンルイスポトシ州
サンルイスポトシ市
◎生産能力
第1期 年産1,200トン
(2017年6月)
第2期 年産1,200トン
(2020年以降予定)
《合計2,400トン》

売上高

売上高の推移

概要

会社基盤を支える事業

エラストマー素材
事業部門



984億49百万円

20.7%
(前年同期比)



合成ゴム

世界的に自動車生産台数が伸長したことに加え、海外におけるシェールガス用途等の需要回復を受け、汎用品・特殊品とも販売が好調に推移し、全体の売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

合成ラテックス

手袋用途や樹脂改質用途の販売が堅調に推移したことなどから、全体の売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

化成品

国内およびタイヤ会社の販売は堅調に推移しましたが、原料価格上昇の影響を受けたため、全体の売上高は前年同期を上回りましたが、営業利益は前年同期を下回りました。

●当事業部門全体の売上高は984億49百万円(前年同期比20.7%増)、営業利益は113億94百万円(同37.0%増)となりました。



製品用途例

新規展開を中心とする事業

高機能材料
事業部門



430億91百万円

18.2%
(前年同期比)



高機能樹脂・部材

高機能樹脂関連では、光学用途の販売が堅調に推移し、販売数量、売上高ともに前年同期を上回りました。高機能部材関連では、テレビ向け光学フィルムの販売が堅調だったことに加え、モバイル向け光学フィルムの販売も好調に推移し、販売数量、売上高ともに前年同期を上回りました。この結果、高機能樹脂および部材全体の売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

情報材料

トナー、電池材料および電子材料の売上高がいずれも前年同期を上回りました。この結果、情報材料全体では、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

化学品

合成香料、特殊化学品ともに需要は堅調でしたが、出荷数量の調整を行ったことにより、全体の売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。

●当事業部門全体の売上高は430億91百万円(前年同期比18.2%増)、営業利益は81億93百万円(同74.4%増)となりました。



製品用途例

その他の事業部門



261億61百万円

12.6%
(前年同期比)

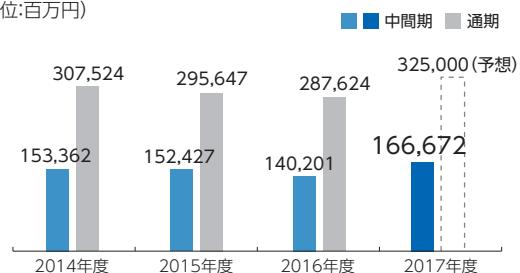


●子会社の商事部門等の売上高が前年同期を上回りました。この結果、全体の売上高は261億61百万円(前年同期比12.6%増)、営業利益は16億21百万円(同20.3%増)となりました。



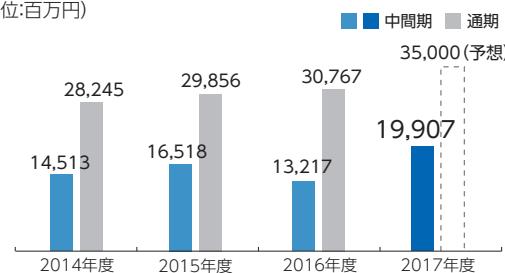
売上高

(単位:百万円)



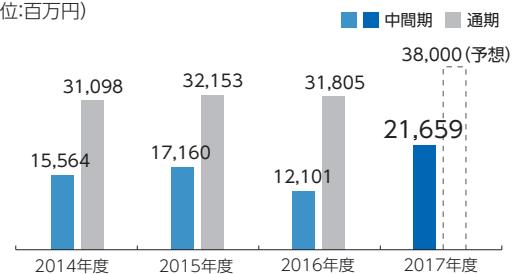
営業利益

(単位:百万円)



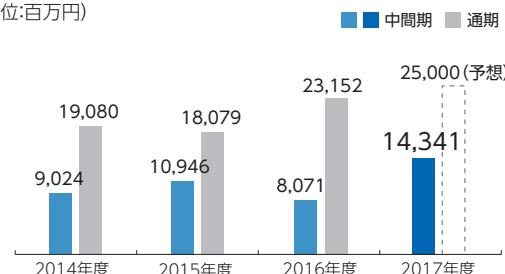
経常利益

(単位:百万円)



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益※1

(単位:百万円)



POINT 各セグメントにおいて需要が堅調に推移したことなどから、売上高、営業利益ともに増加しました。
関係会社整理損の減少などにより特別損益が改善し、親会社株主に帰属する四半期純利益は増加しました。

営業利益率※2

(単位:%)



ROE(自己資本当期純利益率)※2

(単位:%)



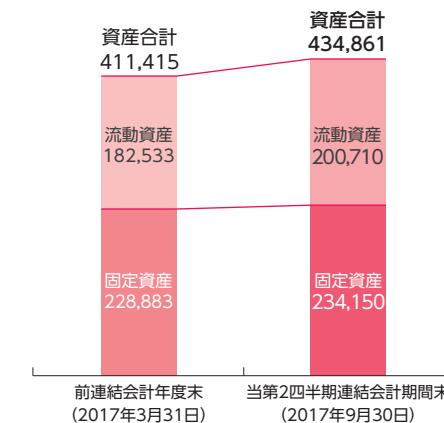
年間配当金

(単位:円)

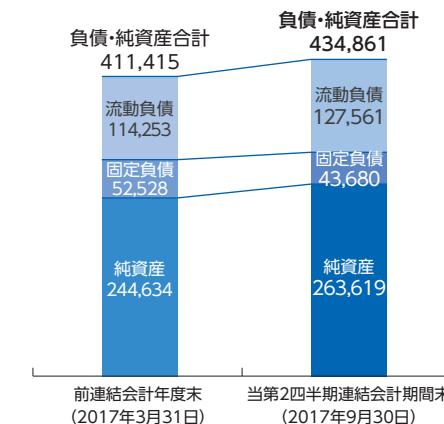


※1.「企業結合に関する会計基準」等を適用し、2015年度より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としており、2014年度までの当期純利益についても科目名を統一しております。
※2.営業利益率およびROE(自己資本当期純利益率)につきましては、各年度の通期実績値の推移をお示しております。

連結貸借対照表(単位:百万円)

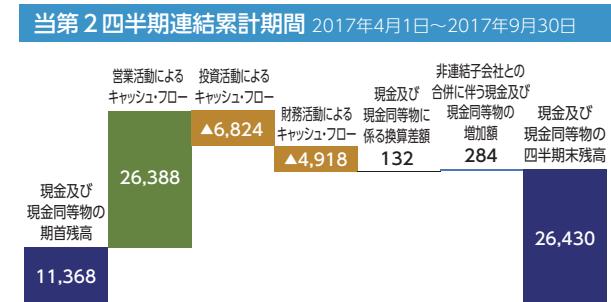


POINT たな卸資産などが減少しましたが、現金及び預金、投資有価証券などが増加したことにより、資産合計は前年度末に比べて増加しました。



POINT 有利子負債などが減少しましたが、支払手形及び買掛金、繰延税金負債などが増加したことにより、負債合計は前年度末に比べて増加しました。

連結キャッシュ・フロー計算書(単位:百万円)



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
配当金受領株主確定日	3月31日および中間配当を行うときは9月30日
基準日	毎年3月31日(その他臨時に必要があるときは、あらかじめ公告します。)
公告方法	電子公告 http://www.zeon.co.jp/ (ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載します。)
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
同連絡先	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-8507) 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
同連絡先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人であるみずほ信託銀行株式会社にお申出ください。

単元株式変更のご案内

2017年10月1日より、単元株式数を1,000株から100株に変更しました。
これにより、当社の株式は証券市場において100株単位での売買が可能となります。

■ 会社の概要 (2017年9月30日現在)

商号 日本ゼオン株式会社
(ZEON CORPORATION)
設立 1950年4月12日
資本金 242億1千1百万円
本社 〒100-8246
東京都千代田区丸の内1-6-2
新丸の内センタービル
電話 03(3216)1772
従業員 3,351名(連結)

■ 役員 (2017年9月30日現在)

取締役会長 古河 直純	常勤監査役 南 忠幸
取締役社長 田中 公章	常勤監査役 平川 慎一
取締役 平川 宏之(☆)	監査役 藤田 譲
取締役 西嶋 徹(☆)	監査役 郡 昭夫
取締役 今井 廣史(☆)	監査役 西島 信竹
取締役 林 佐知夫(☆)	執行役員 井上 俊弘
取締役 古谷 岳夫(*)	執行役員 小瀬 智之
取締役 柳田 昇(*)	執行役員 豊嶋 哲也
取締役 藤澤 浩(*)	執行役員 横田 真
取締役 伊藤 晴夫	執行役員 渡辺 誠
取締役 北畑 隆生	執行役員 松浦 一慶
取締役 南雲 忠信	執行役員 川中 孝文
	執行役員 江口 勉

(☆)の取締役は常務執行役員を兼務しております。
(*)の取締役は執行役員を兼務しております。

■ 株式の状況 (2017年9月30日現在)

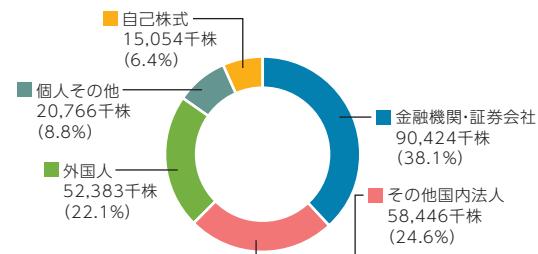
発行可能株式総数 800,000,000株
発行済株式の総数 237,075,556株
株主数 7,980名(前年度末比568名減)

大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
横浜ゴム株式会社	22,682	10.22
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	10,173	4.58
株式会社みずほ銀行	9,600	4.32
朝日生命保険相互会社	7,679	3.46
全国共済農業協同組合連合会	7,090	3.19
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	6,710	3.02
旭化成株式会社	6,438	2.90
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	5,381	2.42
GOVERNMENT OF NORWAY	5,087	2.29
農林中央金庫	4,000	1.80

(注) 1.持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2.当社は自己株式15,054千株を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別分布状況



■ ゼオングループの主要拠点



日本国内拠点は
裏表紙をご確認ください

日本国内拠点

- 日本ゼオン株式会社
 - 本社
 - 総合開発センター
 - 高岡工場
 - 川崎工場
- 株式会社オプテス
- ゼオンエフアンドビー株式会社
- ゼオン化成株式会社
- ゼオンケミカルズ米沢株式会社
- ゼオンナノテクノロジー株式会社
- ゼオンノース株式会社
- ゼオンポリミクス株式会社
- ゼオンメデイカル株式会社
- ゼオン山口株式会社
- 株式会社トウペ
- RIMTEC株式会社
- 東京材料株式会社
- 株式会社TFC
- ZSエラストマー株式会社
- 岡山プラジエン株式会社
- ジスイنفotech株式会社

グローバル拠点

アジア・オセアニア

- 瑞翁(上海)管理有限公司
- 瑞翁貿易(上海)有限公司
- 瑞翁化工(上海)有限公司
- 瑞竹化工(上海)有限公司
- 瑞翁化工(広州)有限公司
- 瑞翁化成塑料(常熟)有限公司
- 泉瑞股分有限公司
- Zeon Korea Co., Ltd.
- 済新株式会社
- Zeon Chemicals Singapore Pte. Ltd
- Zeon Asia Pte. Ltd
- Zeon Asia Malaysia Sdn. Bhd.
- Zeon Chemicals (Thailand) Co., Ltd.
- Zeon Advanced Polymix Co., Ltd.
- Zeon Manufacturing Vietnam Co., Ltd.
- Zeon Research Vietnam Co., Ltd.
- Zeon India Private Limited

欧州

- Zeon Europe GmbH
 - Zeon Europe GmbH - Branch in France
 - Zeon Europe GmbH - Branch in Spain
 - Zeon Europe GmbH - Branch in Italy
- Telene S.A.S.

北米・中南米

- Zeon Chemicals L.P.
 - Zeon Chemicals L.P. West Coast Office
 - Zeon Chemicals L.P. R&D Center
 - Zeon Chemicals L.P. Kentucky Plant
 - Zeon Chemicals L.P. Mississippi Plant
 - Zeon Chemicals L.P. Texas Plant
- Zeon Brasil Ltda.
- Zeon Kasei Mexico S.A. de C.V.